

# 大阪が「一带一路」の拠点にされかねない

## 大阪行政は中国寄り?!

なぜ、咲洲メガソーラーの上海電力参入や武漢新港とのパートナーシップ港連携などの問題が進んだのでしょうか。大阪府、そして大阪市において、それらを事前に止めることはできなかったのでしょうか？



大阪市の唯一の海外事務所は、大阪府と統合した大阪政府上海事務所です。インバウンド需要もその多くは、韓国、そして中国観光客がターゲットでした。咲洲メガソーラーの上海電力参入も大阪府は許容し、パートナーシップ港連携も含め、2008年からの橋下徹府政以来、大阪行政は、中国重視の政策を行っており、事前に止めることは無い状況です。その結果として、今、大阪は中国の「一带一路」の拠点にされようとしています。なお、行政機関は首長の指示や、議会の議決等で動きまです。大阪府・市も同様です。

### 中国の脅威を軽視すべきでない。

「こういう問題は一時タナ上げしてしても構わないと思う。(略)次の世代はわれわれよりもっと知恵があるろう。」これは尖閣諸島に関して、1978年の日中平和友好条約の交渉時の記者会見での中国の鄧小平副総理の発言です。※それから約44年後の今、毎日のように中国公船は尖閣諸島水域に侵入し、圧力をかけ、同様に巨大な軍事力を背景に空からも圧力をかけています。一例を挙げましたが、中国は国家戦略をたて、短期だけでなく数十年先も見据えて行動しています。大阪行政が、中国が提示する短期的なメリットにのみ目立った時、十数年、数十年後の大阪はどうなるのでしょうか。

大阪は経済やインフラなど様々なところで、他国が陥る「債務の罠」以上に中国の影響下に置かれてしまっているのではないのでしょうか。

### 守るべきものは何がある！



中国との交流は必要です。しかし、中国のチベット・ウイグル問題での人権侵害、日本への主権侵害、覇権的 policy などを踏まえ、大阪のインフラ、そして経済活動の今、将来を守るために、中国との連携は厳選して取り組むべきです。私は、今の大阪行政の行動に強い危機感を抱いています。

※外務省「尖閣諸島について」p9

# お気付きですか？大阪に迫る危機を

## 危惧される大阪の状況

(討議資料)

### 上海電力の参入

### 咲洲メガソーラーの実態について

### 電力インフラへの懸念

なぜ？ 中国の武漢新港とのパートナーシップ港提携について

### 大阪が「一带一路」の

### 拠点にされかねない

### 大阪行政は

### 中国寄り?!

### チベット・ウイグル問題

参考 中国の「一带一路」政策とは 中国による主権侵害等の実状

### 自分たちの国は、

### 自分たちで守る！

### 自民党の取組み

この資料は市議会議員松本曉彦の政治活動の報告です。

# 松本あきひこ 特集号(安全保障編)

令和4年6月発行

自民党

摂津市議会議員

事務所 摂津市別府 1-4-6-505 TEL06-6349-2515

# 自分たちの国は自分たちで守る！

## 自民党の取組み

### 国家安全保障戦略

中国情勢も含め、「より深刻化する国際情勢下におけるわが国及び国際社会の平和と安全を確保するための防衛力の抜本的強化の実現に向けて」という新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言を令和4年4月にまとめ、政府に反映するよう求めています。

### 経済安全保障政策について

令和4年5月に、経済安全保障推進法案が国会にて可決されました。法案は安全保障の確保に関する経済施策として、制度化されました。その中には、基幹インフラ(電気・ガス・水道等)の安定的な提供の確保に関する基本指針も策定されています。

### 大阪を守るために私達、自民党も

### 変わらなければならぬ。

当然ながら、自民党への批判も承知しています。大阪を守るために私自身も改めて反省し、そして自民党をより良く変える努力も行っています。

まずは、咲洲メガソーラー、武漢新港とのパートナーシップ港連携の問題について有志等の各市町村議会議員、府議会議員、国会議員と力を合わせ、追及、解決へと取り組んで参ります。

### 今、そして将来において

### 子ども達が安心できる

### 大阪の街を守る取り組みを進めます。



プロフィール 摂津市議会議員

## 松本 曉彦

(HP)



●昭和58年生まれ ●関西大倉高校卒業 ●香川大学農学部卒業 ●陸上自衛隊(退職時：一等陸尉)、東日本大震災・PKO(ハイチ)で派遣活動に従事 ●衆議院議員 としきなおみ事務所元秘書 ●自民党摂津市支部 副支部長 ●自民党大阪府連青年局 ●MBA取得(関西学院大学経営戦略研究科卒業) ●消防団 ●予備自衛官 ●座右の銘 時かぬ種は生えぬ

この資料は大阪府における経済安全保障等に関わる内容を自民党の活動も含めてまとめました。

## 危惧される大阪の状況

私は現在、そして将来の大阪の状況に危惧しています。

今、この大阪において咲洲メガソーラー発電所への中国国営企業の上海電力の参入、大阪港湾局と中国の武漢新港とのパートナーシップ港連携など、中国の影響がどんどん大きくなっています。それは果たして適切なのでしょうか？

### 強まる中国の大阪への影響

大阪と中国の関係が深まっていったのは、橋下徹元大阪府知事の頃からです。2008年1月の北京市での橋下元知事が「大阪府は中国との関係を最重要視している。」という発言※1のように、インバウンド需要による中国観光客の増大、そして電力インフラへの上海電力の参入、実現には至りませんでした。が西成区の中街構想、そして武漢新港とのパートナーシップ港連携など、中国の影響は日増しに増大しているのが現状です。

### 台湾有事も、予測できない国際情勢

中国は、尖閣諸島では毎日のように、我が国の主権を侵害しています。また人権侵害のチベット・ウイグル問題、そして日本を遙かに上回る軍事費・2021年・約20兆3千億円(R3防衛白書より)で軍備を増強しています。そして、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が開始されました。この事は、中国による台湾への武力行使の懸念を高めました。実際に中国軍は台湾侵攻を想定して、自衛隊機等の模型をミサイルの標的にしています。※2

私たちに平和を守る努力の重要性を改めて再認識させる事となりました。今一度、安全保障の視点で、大阪の状況を確認しなければなりません。

今、大阪の未来の為に、守る取組みが必要では？

今の大阪行政は、中国の影響が高まることを止めているどころか、進めているのが現状ではないでしょうか。政治と経済は別々と言う方もおられますが、中国は「超限戦」という軍民融合から経済までも駆使して自分たちの目的を達成しようとする戦略※3も進めています。今一度、大阪の未来の為に、守ることを考えるべきではないでしょうか。

※1 朝日新聞 HP「橋下知事、強まる中国シフト アジア重視の方針も」2008.11.20

※3 JBpress「中国が仕かける超限戦の実態と人民解放軍改革」2016.2.9

※2 Newsweek Japan「中国のミサイル実験の標的に自衛隊機の模型、台湾侵攻を想定」2022.5.25



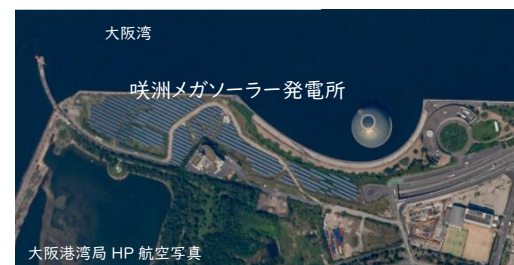
# 上海電力の参入

## 咲洲メガソーラーの実態について

### 大阪市民の為の発電所を外国企業が運営!?

大阪市住之江区の南港北の咲洲(さきしま)メガソーラー発電所は定格出力2.4MWで、中国国営企業の上海電力日本株式会社が日本で初めて建設した発電所です。

2014年3月16日に建設開始、同年5月16日に稼働しています。(上海電力HP等より)



大阪港湾局 HP 航空写真

時期	事業者(代表員・代表社員等)	
2012年 12月26日	連合体	伸和工業(株) 日光エナジー開発(株)
2013年 10月28日	合同会社	伸和工業(株) 日光エナジー開発(株)
2014年 7月31日	合同会社	伸和工業(株) 上海電力(株)

経緯は橋下徹市政での平成24年12月、事業者として伸和工業(株)と日光エナジー開発(株)の連合体で賃貸契約が締結され、翌25年10月、事業継承にかかる賃借権譲渡承認が認められ、連合体組織から合同会社に組織に変更されました。契約から10カ月後の事です。

そして平成26年(2014年)7月、日光エナジー開発(株)が代表社員から退社し、代わりに上海電力(株)が代表社員に加入しました。上表の通りです。(大阪市資料より)

### なぜ入札していない上海電力が参入しているのか? 他企業を隠れ蓑にした参入ではないのか?

そもそも上海電力は咲洲メガソーラーの入札に関わっていません。それが入札後、わずか一年半後には、入札した企業と入れ替わっています。建設時期が加入前から始まっていることも踏まえ、当初から、他企業を隠れ蓑にした参入と疑念を生じざるを得ないものです。

### 大阪の港湾管理に抜け穴が生じるのでは?

参入の方法に疑念が生じる上海電力が占有する地区は海に面しており、**港湾の安全管理**において外国企業が大きな面積を占めることに問題があるのではないのでしょうか。その区画が抜け穴となって、密出入国などを容易にってしまう可能性は否定できません。

## なぜ? 中国の武漢新港とのパートナーシップ港連携について

### 大阪府・市が管理していた港湾が武漢と連結!?

大阪港湾局は、令和3年12月16日に、中国の武漢新港管理委員会とパートナーシップ港連携に関する覚書(MOU)を締結しました。

この覚書については、令和3年11月に武漢新港管理委員会から大阪港湾局へ協力関係の構築について打診があり、当局はそれを受けて締結へと動きました。その目的については、両港湾における人流、物流、航路及びその他の側面において相互協力を進め、相互利益の実現に努めることとする、というものです。



大阪港湾局パンフレットより

### なぜ、このコロナ禍での時期に締結されたのか?

そもそも締結時期は令和3年12月というコロナ禍で様々な人的・物的制限があるなかで、大阪港湾局はなぜ中国の申し入れを受けて約1カ月でのスピード決断を行ったのでしょうか。これは先方側の希望した時期に合わせたことですが、中国の言いなりではないのでしょうか。

### 中国の「一带一路」に飲み込まれる?!

このパートナーシップ港連携は中国の希望通り実現したわけですが、覚書締結式での全体のプロジェクト紹介名は、「中国湖北-日本関西の川海連絡輸送「一带一路」路連携提携プロジェクト」(大阪府資料より)です。

まさに中国の「一带一路」政策に大阪は自ら飲み込まれようとしているのです。最初はメリットがあるからと流通等を武漢経由等へシフトしていく企業も出てくるでしょう。やがてその割合が高くなり、物流を押しえられた時、大阪経済は中国に生殺与奪権を握られることとなります。そして中国の意に添わなければ様々な手段を行使され、経済活動を入質にされる可能性が高いと言えます。例を挙げると、韓国が防衛システム「THAAD」を導入した際に、中国は導入に反対して、禁韓令を出し、観光業を含む韓国経済に打撃を与えました。\*

\*SankeiBiz「中国からの観光客激減で韓国経済が大打撃 終わらない「THAAD」"報復」2019.5.3

### 電力インフラを外国企業に委ねて良いのか?

2022年2月から始まったロシア軍のウクライナ侵攻において、ウクライナ国内の電力インフラをロシア軍が徹底して攻撃しているように、電力インフラは私達の生活に欠かせないものであると同時に、有事等では社会を麻痺・混乱させるための格好のターゲットとなるものです。そのような重要なインフラを有事の際、外国企業でかつ中国政府の指示で動く\*1国営企業の子会社\*2に委ねることは適切でしょうか。

### 大阪市は上海電力を容認しているのか?

中国国営企業である上海電力について、そもそもその参入方法に疑念が生じ、そして港湾管理にも抜け穴が生じる可能性、そして電力インフラの安定的確保も踏まえ、極めて大きな問題と私たちは懸念しています。それにも関わらず、大阪市は上海電力を容認している現状があり、改めてこの問題について適切な対応が求められます。

## チベット・ウイグル問題

中国国営企業によるチベット・ウイグル族への弾圧による人権侵害は西側諸国から強く非難されています。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、ウイグル族などイスラム教徒の少数民族が多く暮らす中国北西部の新疆地区で、中国政府が人道に対する罪を犯しているとする報告書を公表しました。\*3

## 中国の「一带一路」政策とは

「一带一路」構想は、習近平 中国国家主席が提唱し、中国主導で進められるアジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる経済圏構想で、中国の対外開放戦略の一環です。\*4

この「一带一路」は中国の途上国での影響力を拡大させ、一部では、融資を受けた国が借金漬けに陥る「債務の罠(わな)」となり、スリランカでは計画がずさんだった最大級の港湾整備案件が破綻し、中国は債権の代償として港湾利用権を取得しています。\*5

### 「一带一路」は、中国の勢力拡大の政策(罠もある)

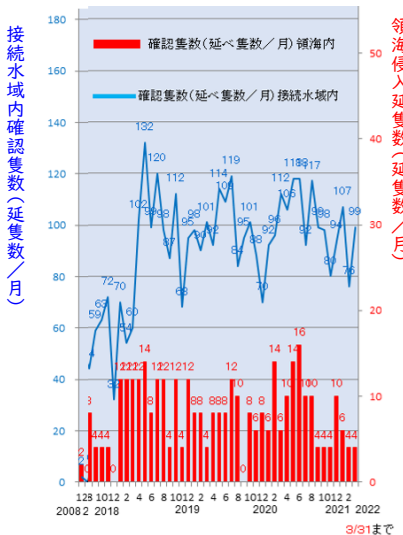
### 不可解な責任の所在

このパートナーシップ港連携については、コロナ禍での締結は当然、外交に関わるものであり、港湾局の人事権を持つ大阪府と大阪市が関与していないことは、本当でしょうか。それは適切でしょうか。そして締結した大阪港湾局長は退職しています。不可解な責任の所在、まるで打算されているかのようです。

## 中国による主権侵害等の実状

今、ほぼ毎日のように尖閣諸島への中国公船の接続水域内入域及び領海侵入が繰り返されています。(下記表参照)

海上保安庁HPには、「中国公船が我が国の主権を侵害する明確な意図をもって航行し、実力によって現状変更を試みるという、尖閣諸島をめぐる従来には見られなかった中国の新たな姿勢が明らかになった。」と記載されています。



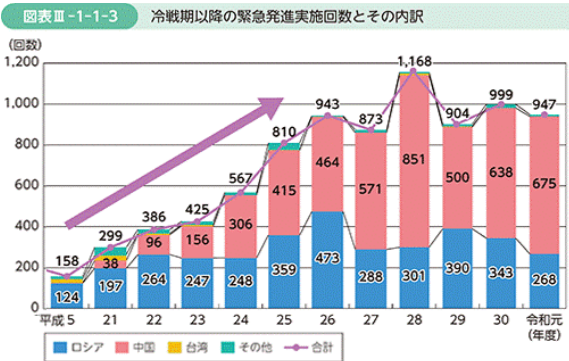
出典:海上保安庁「中国海警局に所属する船舶等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域及び領海侵入延べ数」(抜粋)

参考

参考

参照:\*3 BBC NEWS JAPAN「中国のウイグル弾圧は「地獄のような光景」=アムネスティ報告書」2021.6.11  
参照:\*4 コトバンク「日本大百科全書(ニッポニカ)「一带一路」の解説」  
参照:\*5 読売新聞オンライン「対中債務、途上国で膨張…「債務のワナ」に懸念も」2021.10.13

出典:令和2年度版防衛白書「冷戦期以降の緊急発進実施回数とその内訳」(抜粋)



上図は、航空自衛隊の緊急発進(スクランブル)回数です。令和元年度(2019年)は947回、その内、中国機が最多の675回です。中国機への回数は、平成21年の38機から令和元年の675機とわずかな年で約17倍となっています。中国は、空・海のいずれからも我が国へ、圧力をかけ続けているのが実態です。

### 中国により我が国の主権が、侵害されている。